



平成29年10月13日

各 位

会 社 名	株式会社テーオーホールディングス (旧 株式会社テーオー小笠原)
代 表 者 名	代表取締役社長 小笠原 康正 (JASDAQコード・9812)
問 合 せ 先 役職・氏名	専務執行役員 小山 直樹
電 話 番 号	0138-45-3911

(訂正)「平成29年5月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年10月13日に公表いたしました「平成29年5月 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の経緯につきましては、本日公表いたしました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所が多岐にわたるため訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東
コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員統括管理本部本部長 (氏名) 對馬 伸哉 TEL 0138-45-3911
四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	9,458	0.2	271	76.2	299	103.5	179	370.4
28年5月期第1四半期	9,435	6.7	154	16.9	147	16.1	38	△49.0

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 186百万円(354.7%) 28年5月期第1四半期 41百万円(△63.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	28.78	-
28年5月期第1四半期	6.12	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第1四半期	29,521	3,930	13.3	628.45
28年5月期	29,038	3,793	13.1	606.64

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 3,930百万円 28年5月期 3,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	-	0.00	-	10.00	10.00
29年5月期	-	-	-	-	-
29年5月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.6	270	21.7	250	38.5	100	5.1	15.99
通期	41,000	2.4	450	112.5	400	333.5	200	-	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年5月期1Q	8,926,896株	28年5月期	8,926,896株
29年5月期1Q	2,672,943株	28年5月期	2,672,943株
29年5月期1Q	6,253,953株	28年5月期1Q	6,254,044株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策などにより緩やかな回復基調が見られたものの、欧州では英国のEU離脱問題などの影響により、株価や為替に不安定な動向が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年6月を目処に予定しております持株会社体制の移行に向け、各事業の収益構造の再構築を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が9,458百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は271百万円(同76.2%増)、経常利益は299百万円(同103.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円(同370.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、住宅着工件数の増加に伴い建築資材の販売は堅調に推移したものの、公共工事の減少によりフローリング(床板)工事の受注件数が減少したことなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は2,291百万円(同13.7%減)、営業損失は29百万円(前年同期は68百万円の利益)となりました。

流通事業におきましては、各店の品揃え強化を中心に既存店の販売力強化に取り組んだものの、耐久消費財に対する消費マインドが低迷していることなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は3,685百万円(前年同期比4.0%減)、営業損失は1百万円(前年同期は52百万円の利益)となりました。

住宅事業におきましては、新築戸建て住宅の着工件数が増加したこと及び販売用不動産の売却があったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は711百万円(前年同期比423.0%増)、営業利益は255百万円(前年同期は46百万円の損失)となりました。

建設事業におきましては、引き渡し件数が順調に推移したことにより売上高は前年を上回りましたが、完成工事原価の増加により営業利益は前年を下回りました。

この結果、売上高は556百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は12百万円(同54.4%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は127百万円(同1.6%減)、営業利益は53百万円(同1.2%減)となりました。

自動車関連事業におきましては、一部取扱い車種の販売停止などの影響により売上高は前年を下回りましたが、利益面につきましては営業費用の削減等により前年に比べ改善いたしました。

この結果、売上高は1,786百万円(前年同期比8.6%減)、営業損失は11百万円(前年同期は7百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,521百万円となり、前連結会計期間末に比べ482百万円増加しました。主な要因としましては、商品及び製品が289百万円及び無形固定資産の「その他」に含まれているリース資産が228百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計期間末に比べ346百万円増加し25,591百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が432百万円減少したものの、短期借入金が470百万円、流動負債の「その他」に含まれる前受金が124百万円及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務が210百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は136百万円増加し3,930百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月14日発表の決算短信及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の流通事業の一部(衣料品、家具、家電等)における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、流通事業の一部において使用する基幹システムの更新を契機に、流通事業全般のシステムの業務管理及び内部統制遂行上の効率性について検討した結果、相対的重要性の低下した個別法適用商品について、事業規模が大きいD I Y用品等の売価還元法適用商品に併せて業務管理システムを統合することとし、当第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する商品の当初販売価格と実質販売価格との精緻な差額の把握が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、売価還元法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、個別法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額も軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,502	896,792
受取手形及び売掛金	3,204,798	3,288,563
営業貸付金	1,028,825	1,002,782
商品及び製品	4,322,162	4,611,285
販売用不動産	2,586,284	2,365,779
原材料及び貯蔵品	1,107,288	1,132,353
未成工事支出金	86,546	230,279
その他	<u>747,820</u>	<u>689,672</u>
貸倒引当金	△169,927	△156,718
流動資産合計	<u>13,760,300</u>	<u>14,060,789</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,158,971	3,110,627
賃貸用資産(純額)	<u>3,912,687</u>	<u>3,904,339</u>
土地	<u>3,984,082</u>	<u>3,984,082</u>
その他(純額)	2,073,215	2,061,668
有形固定資産合計	<u>13,128,956</u>	<u>13,060,717</u>
無形固定資産		
のれん	<u>237,263</u>	<u>225,788</u>
その他	68,075	296,472
無形固定資産合計	<u>305,338</u>	<u>522,261</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	618,698	679,195
その他	<u>1,535,243</u>	<u>1,498,001</u>
貸倒引当金	△309,704	△299,306
投資その他の資産合計	<u>1,844,237</u>	<u>1,877,891</u>
固定資産合計	<u>15,278,533</u>	<u>15,460,869</u>
資産合計	<u>29,038,833</u>	<u>29,521,659</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,411	5,678,183
短期借入金	9,783,082	10,253,176
未払法人税等	49,402	<u>54,667</u>
引当金	247,795	289,994
その他	<u>1,766,285</u>	<u>1,768,273</u>
流動負債合計	<u>17,462,976</u>	<u>18,044,296</u>
固定負債		
長期借入金	4,912,680	4,480,522
退職給付に係る負債	<u>947,354</u>	<u>927,366</u>
役員退職慰労引当金	86,542	90,700
その他	1,835,392	2,048,478
固定負債合計	<u>7,781,969</u>	<u>7,547,067</u>
負債合計	<u>25,244,946</u>	<u>25,591,363</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,707,881</u>	<u>1,837,707</u>
自己株式	<u>△1,303,804</u>	<u>△1,303,804</u>
株主資本合計	<u>4,133,372</u>	<u>4,263,197</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△71,141	△79,487
退職給付に係る調整累計額	<u>△268,343</u>	<u>△253,413</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△339,485</u>	<u>△332,901</u>
純資産合計	<u>3,793,887</u>	<u>3,930,296</u>
負債純資産合計	<u>29,038,833</u>	<u>29,521,659</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	9,435,907	9,458,496
売上原価	<u>7,462,459</u>	<u>7,288,334</u>
売上総利益	<u>1,973,448</u>	<u>2,170,162</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,819,228</u>	<u>1,898,427</u>
営業利益	<u>154,219</u>	<u>271,734</u>
営業外収益		
受取利息	803	844
受取配当金	23,871	11,722
受取保険金	1,501	16,973
受取補償金	—	27,644
その他	39,150	31,631
営業外収益合計	<u>65,326</u>	<u>88,816</u>
営業外費用		
支払利息	51,352	45,757
その他	20,781	14,849
営業外費用合計	<u>72,134</u>	<u>60,607</u>
経常利益	<u>147,412</u>	<u>299,943</u>
特別利益		
固定資産売却益	4,042	2,808
特別利益合計	<u>4,042</u>	<u>2,808</u>
特別損失		
固定資産除却損	81	4,318
固定資産売却損	465	3,180
減損損失	23,887	—
賃貸借契約解約損	16,845	—
特別損失合計	<u>41,280</u>	<u>7,499</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>110,174</u>	<u>295,252</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>37,715</u>	<u>63,551</u>
法人税等調整額	<u>34,203</u>	<u>51,741</u>
法人税等合計	<u>71,918</u>	<u>115,293</u>
四半期純利益	<u>38,255</u>	<u>179,958</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>38,255</u>	<u>179,958</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	38,255	179,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,154	△8,345
退職給付に係る調整額	10,923	14,929
その他の包括利益合計	2,769	6,584
四半期包括利益	41,025	186,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,025	186,542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東
コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員統括管理本部本部長 (氏名) 對馬 伸哉 TEL 0138-45-3911
四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績（平成28年6月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	9,458	0.2	274	111.1	303	145.6	238	689.9
28年5月期第1四半期	9,435	6.7	130	2.0	123	0.6	30	△65.5

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 244百万円 (643.5%) 28年5月期第1四半期 32百万円 (△73.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	38.10	-
28年5月期第1四半期	4.82	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第1四半期	29,427	3,873	13.2	619.42
28年5月期	28,870	3,679	12.7	588.28

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 3,873百万円 28年5月期 3,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	-	0.00	-	10.00	10.00
29年5月期	-	-	-	-	-
29年5月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.6	270	26.5	250	45.3	100	3.1	15.99
通期	41,000	2.4	450	126.3	400	404.1	200	-	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年5月期1Q	8,926,896株	28年5月期	8,926,896株
29年5月期1Q	2,672,943株	28年5月期	2,672,943株
29年5月期1Q	6,253,953株	28年5月期1Q	6,254,044株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策などにより緩やかな回復基調が見られたものの、欧州では英国のEU離脱問題などの影響により、株価や為替に不安定な動向が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年6月を目処に予定しております持株会社体制の移行に向け、各事業の収益構造の再構築を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が9,458百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は274百万円(同111.1%増)、経常利益は303百万円(同145.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は238百万円(同689.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、住宅着工件数の増加に伴い建築資材の販売は堅調に推移したものの、公共工事の減少によりフローリング(床板)工事の受注件数が減少したことなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は2,291百万円(同13.7%減)、営業損失は29百万円(前年同期は68百万円の利益)となりました。

流通事業におきましては、各店の品揃え強化を中心に既存店の販売力強化に取り組んだものの、耐久消費財に対する消費マインドが低迷していることなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は3,685百万円(前年同期比4.0%減)、営業損失は8百万円(前年同期は48百万円の利益)となりました。

住宅事業におきましては、新築戸建て住宅の着工件数が増加したこと及び販売用不動産の売却があったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は711百万円(前年同期比423.0%増)、営業利益は255百万円(前年同期は46百万円の損失)となりました。

建設事業におきましては、引き渡し件数が順調に推移したことにより売上高は前年を上回りましたが、完成工事原価の増加により営業利益は前年を下回りました。

この結果、売上高は556百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は12百万円(同54.4%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は127百万円(同1.6%減)、営業利益は53百万円(同1.2%減)となりました。

自動車関連事業におきましては、一部取扱い車種の販売停止などの影響により売上高は前年を下回りましたが、利益面につきましては営業費用の削減等により前年に比べ改善いたしました。

この結果、売上高は1,786百万円(前年同期比8.6%減)、営業損失は1百万円(前年同期は11百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,427百万円となり、前連結会計期間末に比べ557百万円増加しました。主な要因としましては、商品及び製品が289百万円及び無形固定資産の「その他」に含まれているリース資産が228百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計期間末に比べ363百万円増加し25,554百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が432百万円減少したものの、短期借入金が470百万円、流動負債の「その他」に含まれる前受金が124百万円及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務が210百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は194百万円増加し3,873百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月14日発表の決算短信及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の流通事業の一部(衣料品、家具、家電等)における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、流通事業の一部において使用する基幹システムの更新を契機に、流通事業全般のシステムの業務管理及び内部統制遂行上の効率性について検討した結果、相対的重要性の低下した個別法適用商品について、事業規模が大きいD I Y用品等の売価還元法適用商品に併せて業務管理システムを統合することとし、当第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する商品の当初販売価格と実質販売価格との精緻な差額の把握が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、売価還元法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、個別法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額も軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,502	896,792
受取手形及び売掛金	3,204,798	3,288,563
営業貸付金	1,028,825	1,002,782
商品及び製品	4,322,162	4,611,285
販売用不動産	2,586,284	2,365,779
原材料及び貯蔵品	1,107,288	1,132,353
未成工事支出金	86,546	230,279
その他	<u>718,357</u>	<u>723,206</u>
貸倒引当金	△169,927	△156,718
流動資産合計	<u>13,730,837</u>	<u>14,094,323</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,158,971	3,110,627
賃貸用資産(純額)	<u>3,905,484</u>	<u>3,897,136</u>
土地	<u>3,864,821</u>	<u>3,864,821</u>
その他(純額)	2,073,215	2,061,668
有形固定資産合計	<u>13,002,492</u>	<u>12,934,253</u>
無形固定資産		
のれん	<u>240,542</u>	<u>228,521</u>
その他	68,075	296,472
無形固定資産合計	<u>308,617</u>	<u>524,994</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	618,698	679,195
その他	<u>1,519,159</u>	<u>1,494,413</u>
貸倒引当金	△309,704	△299,306
投資その他の資産合計	<u>1,828,153</u>	<u>1,874,303</u>
固定資産合計	<u>15,139,264</u>	<u>15,333,550</u>
資産合計	<u>28,870,101</u>	<u>29,427,874</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,411	5,678,183
短期借入金	9,783,082	10,253,176
未払法人税等	49,402	<u>62,387</u>
引当金	247,795	289,994
その他	<u>1,676,457</u>	<u>1,685,627</u>
流動負債合計	<u>17,373,148</u>	<u>17,969,370</u>
固定負債		
長期借入金	4,912,680	4,480,522
退職給付に係る負債	<u>983,239</u>	<u>964,958</u>
役員退職慰労引当金	86,542	90,700
その他	1,835,392	2,048,478
固定負債合計	<u>7,817,854</u>	<u>7,584,659</u>
負債合計	<u>25,191,003</u>	<u>25,554,029</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,593,092</u>	<u>1,781,256</u>
自己株式	<u>△1,303,804</u>	<u>△1,303,804</u>
株主資本合計	<u>4,018,583</u>	<u>4,206,746</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△71,141	△79,487
退職給付に係る調整累計額	<u>△268,343</u>	<u>△253,413</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△339,485</u>	<u>△332,901</u>
純資産合計	<u>3,679,098</u>	<u>3,873,845</u>
負債純資産合計	<u>28,870,101</u>	<u>29,427,874</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	9,435,907	9,458,496
売上原価	<u>7,466,698</u>	<u>7,295,516</u>
売上総利益	<u>1,969,209</u>	<u>2,162,980</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,839,031</u>	<u>1,888,185</u>
営業利益	<u>130,177</u>	<u>274,794</u>
営業外収益		
受取利息	803	844
受取配当金	23,871	11,722
受取保険金	1,501	16,973
受取補償金	—	27,644
その他	39,150	31,631
営業外収益合計	<u>65,326</u>	<u>88,816</u>
営業外費用		
支払利息	51,352	45,757
その他	20,781	14,849
営業外費用合計	<u>72,134</u>	<u>60,607</u>
経常利益	<u>123,370</u>	<u>303,003</u>
特別利益		
固定資産売却益	4,042	2,808
特別利益合計	<u>4,042</u>	<u>2,808</u>
特別損失		
固定資産除却損	81	4,318
固定資産売却損	465	3,180
減損損失	23,887	—
賃貸借契約解約損	16,845	—
特別損失合計	<u>41,280</u>	<u>7,499</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>86,132</u>	<u>298,312</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>29,443</u>	<u>64,844</u>
法人税等調整額	<u>26,521</u>	<u>△4,828</u>
法人税等合計	<u>55,964</u>	<u>60,016</u>
四半期純利益	<u>30,167</u>	<u>238,295</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>30,167</u>	<u>238,295</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	30,167	238,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,154	△8,345
退職給付に係る調整額	10,923	14,929
その他の包括利益合計	2,769	6,584
四半期包括利益	32,937	244,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,937	244,879

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。